

## コンサルティング・プロジェクト成果報告書

### 1 コンサルティング・プロジェクト受入機関からの依頼内容

株式会社野村総合研究所より依頼を受け、社会保障の費用を賄う財源の構成を変化させた場合に、経済成長及び財政に与える影響を分析することを可能とするマクロモデルの構築を行った。

高齢化により社会保障費用が増大していく中、財政規律の確保が求められる一方で、人口減少や産業構造の変化等による地域経済の低迷を踏まえれば、社会保障の供給及び財政規律の維持と、経済成長との両立は重要な課題となる。しかし、社会保障費用を賄う財源について、経済成長の観点からは十分な検討が行われていない。このような問題意識に基づき、社会保障の費用負担を、主に経済成長の観点から検討を行うことを目的とする。

### 2 コンサルティング・プロジェクトの成果

計量ソフト「EViews」により、財源構成を変化させた場合の経済成長及び財政規律のシミュレーション分析を可能とするマクロモデルを構築した。

データは、「2009 年度国民経済計算統計」を中心に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「労働力調査」、経済産業研究所「J I P データベース」等を用い、データセットを構築した。

シミュレーションで構成を変化させる財源は、法人課税、消費課税、所得課税、固定資産税及び個人・企業の社会保険料とし、これらを内生変数とした。

財政規律については、国家・地方財政について検討するため、一般政府部門を「中央政府+地方政府」と「社会保障基金」に分割した。

また、需給両サイドからの分析を可能とするため、需要サイドから実質 GDP を、供給サイドから潜在 GDP を決定し、需給ギャップを求め、価格調整メカニズムを組み込んだ。

一部門でのシミュレーションでは、法人課税、消費課税、所得課税及び個人・企業の社会保険料の構成を変化させた 6 ケースの分析を行った。

さらに、経済成長に及ぼす影響は産業により異なると考えられるため、モデルを産業別二部門に分割した。